

令和7年度

# 当初予算の概要



---

# 日本農業遺産認定

---

丹波篠山の黒大豆栽培・300年の歴史



# 1 財政規模

## 令和7年度当初予算

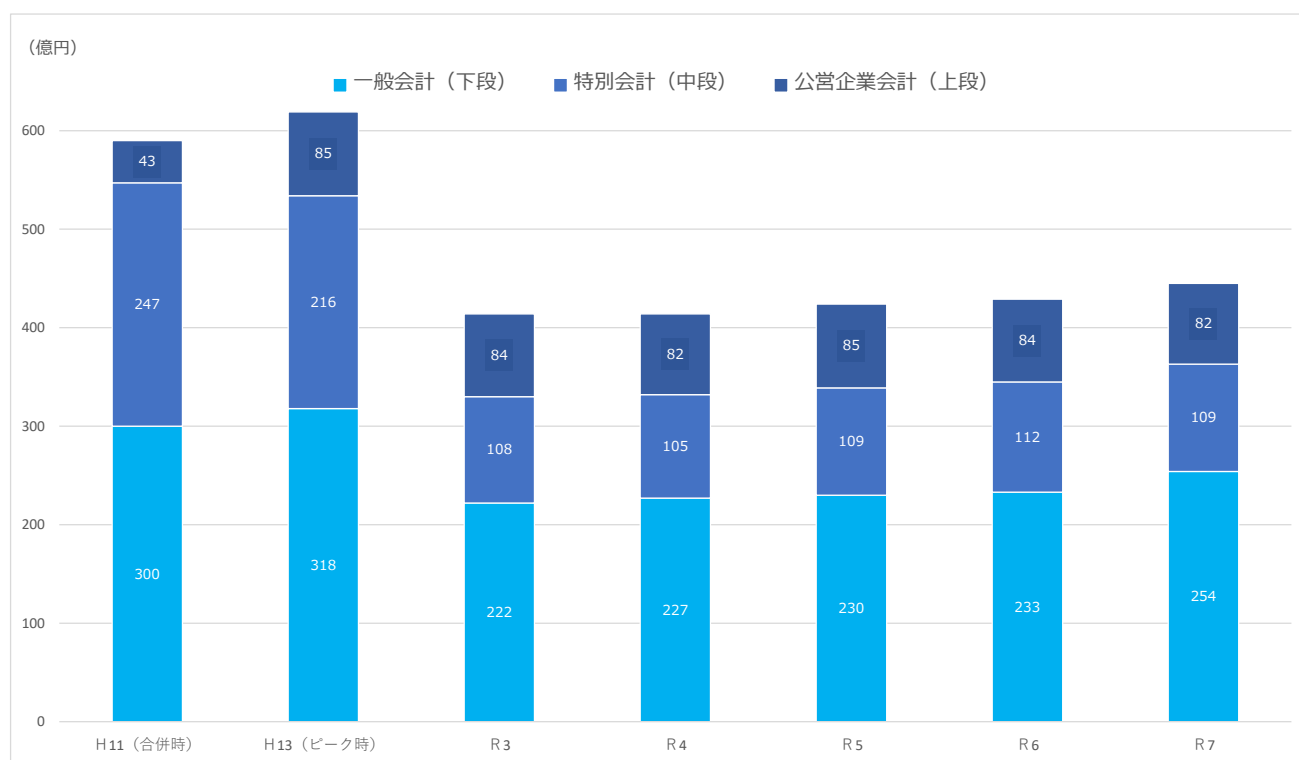
区分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
一般会計	254億2,400万円	233億5,400万円	20億7,000万円	8.9%
特別会計（3会計）	109億3,529万円	111億6,547万円	△2億3,018万円	△2.1%
公営企業会計（2会計）	82億3,346万円	83億6,006万円	△1億2,660万円	△1.5%
合計	445億9,275万円	428億7,953万円	17億1,322万円	4.0%

令和7年度一般会計の予算規模は、254億2,400万円（前年比20億7,000万円、8.9%の増）となっています。主な増額要因としては、消防救急デジタル無線設備及び高機能消防指令センター設備部分更新により常備消防費が3億1,636万円、寄附金増額見込みにより丹波篠山ふるさと基金費で3億2,096万円、児童手当の拡充により児童手当支給事業で3億632万円、道の駅整備事業で2億5,502万円、城東こども園整備事業で2億4,789万円、西紀防災無線デジタル化工事により防災行政無線費で1億9,560万円の増です。

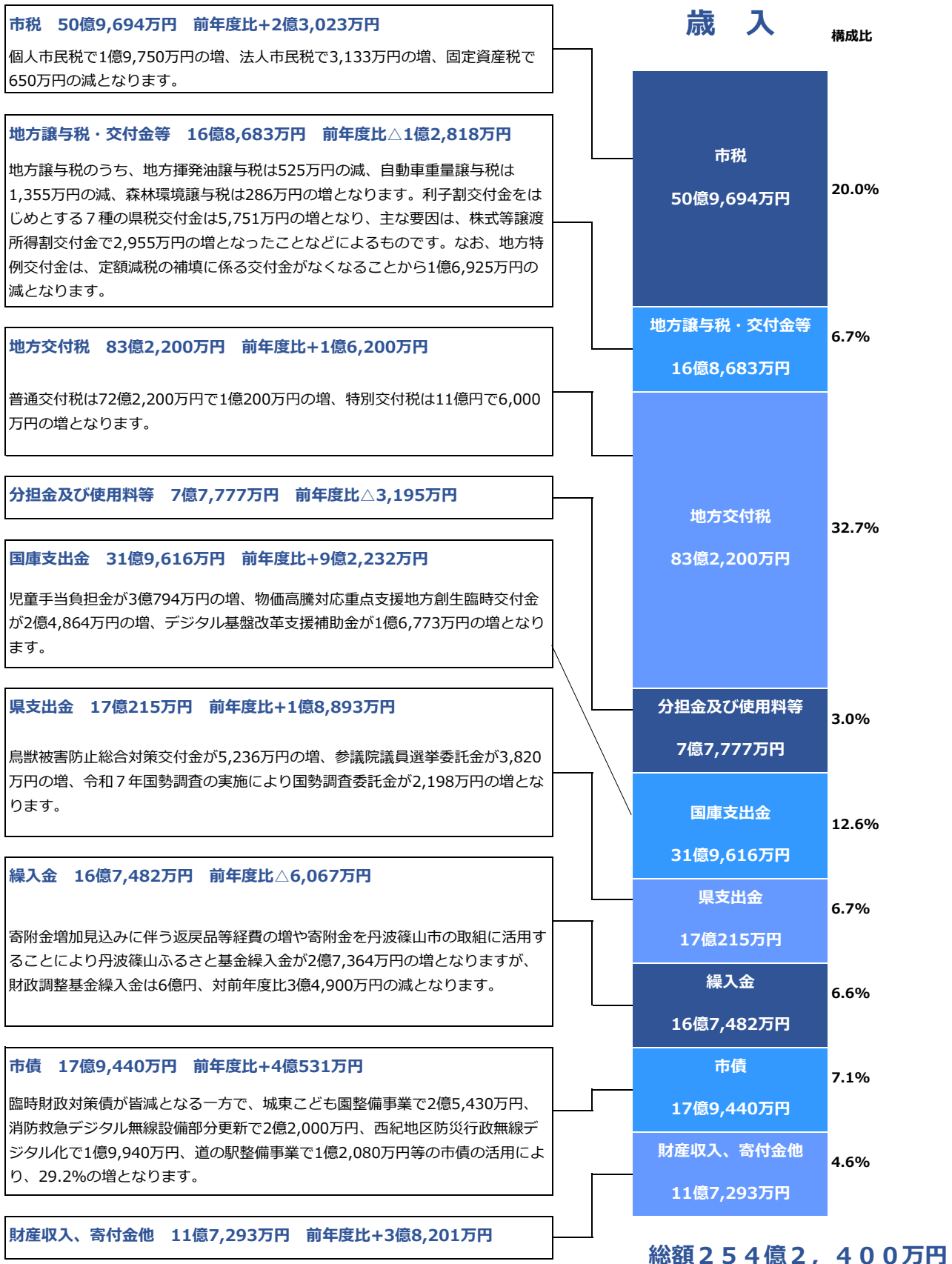
次に特別会計の予算規模は、国民健康保険特別会計事業勘定で保険給付費及び保険事業納付金が減となったことなどにより109億3,529万円（前年比2億3,018万円、2.1%の減）となっています。

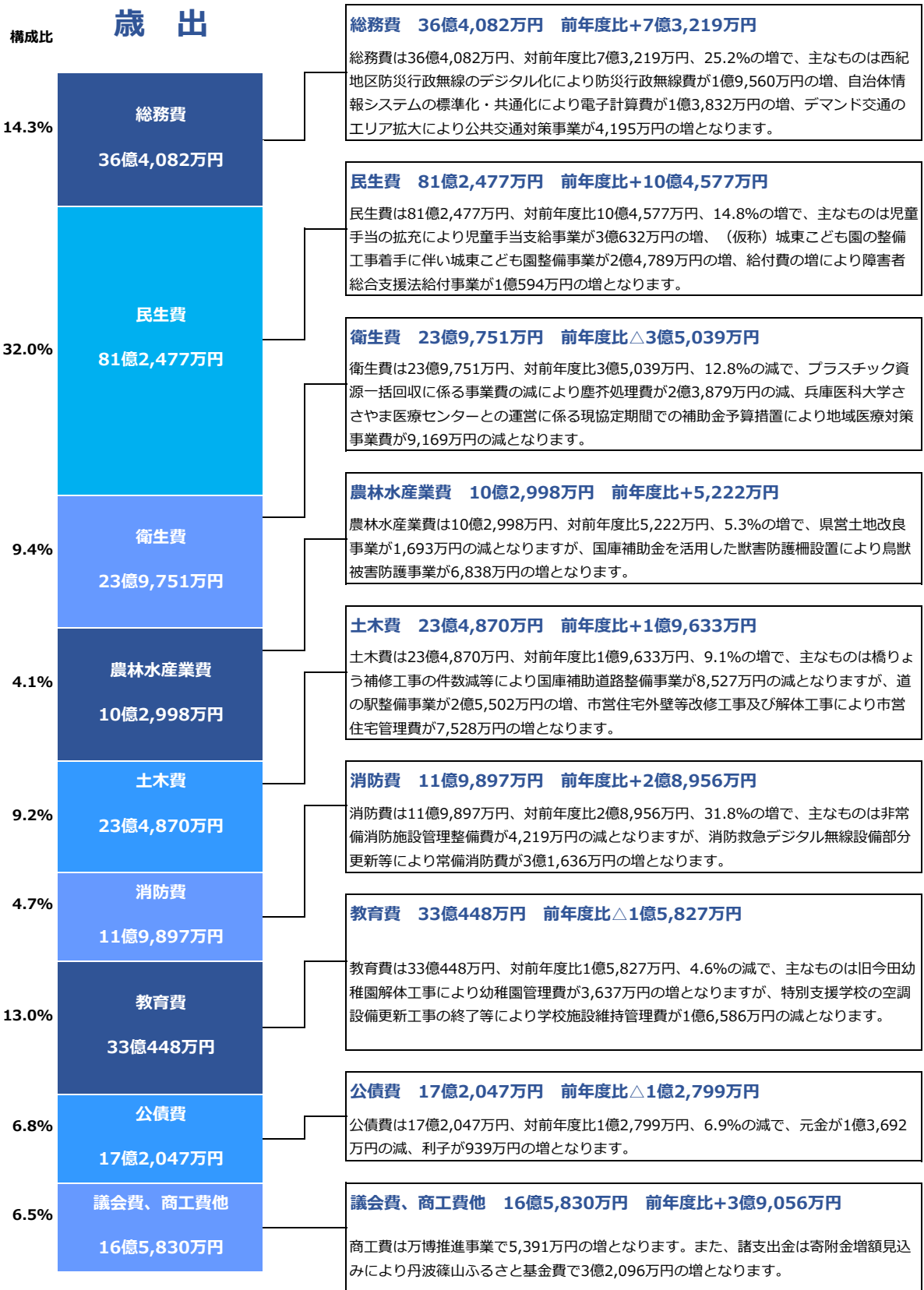
公営企業会計の予算規模は、下水道事業会計において施設設備の減価償却が進んだことによる減価償却費の減や企業債の償還が進んだことによる企業債利息の減などにより、82億3,346万円（前年比1億2,660万円、1.5%の減）となっています。

以上、全会計を合わせた令和7年度丹波篠山市当初予算の規模は、445億9,275万円（対前年度比17億1,322万円、4.0%の増）となります。



## 2 一般会計予算の概要





**総額 254億2,400万円**

## (1) 一般会計歳入

単位：千円、%

款	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
市 税	5,096,940	20.0	4,866,709	20.8	230,231	4.7
地 方 譲 与 税	286,756	1.1	302,693	1.3	△ 15,937	△5.3
利 子 割 交 付 金	3,531	0.0	2,782	0.1	749	26.9
配 当 割 交 付 金	66,577	0.3	62,330	0.3	4,247	6.8
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	100,965	0.4	71,412	0.3	29,553	41.4
法 人 事 業 税 交 付 金	68,777	0.3	71,993	0.3	△ 3,216	△4.5
地 方 消 費 税 交 付 金	981,212	3.9	955,535	4.1	25,677	2.7
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	76,737	0.3	71,363	0.3	5,374	7.5
環 境 性 能 割 交 付 金	65,973	0.3	70,847	0.3	△ 4,874	△6.9
地 方 特 例 交 付 金	29,804	0.1	199,056	0.9	△ 169,252	△85.0
地 方 交 付 税	8,322,000	32.7	8,160,000	34.9	162,000	2.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,500	0.0	7,000	0.1	△ 500	△7.1
分 担 金 及 び 負 担 金	282,197	1.1	284,431	1.2	△ 2,234	△0.8
使 用 料 及 び 手 数 料	495,576	1.9	525,290	2.2	△ 29,714	△5.7
国 庫 支 出 金	3,196,164	12.6	2,273,844	9.7	922,320	40.6
県 支 出 金	1,702,145	6.7	1,513,215	6.5	188,930	12.5
財 産 収 入	19,797	0.1	18,941	0.1	856	4.5
寄 附 金	676,700	2.6	363,204	1.6	313,496	86.3
繰 入 金	1,674,824	6.6	1,735,490	7.4	△ 60,666	△3.5
繰 越 金	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
諸 収 入	426,425	1.7	358,774	1.5	67,651	18.9
市 債	1,794,400	7.1	1,389,091	5.9	405,309	29.2
合 計	25,424,000	100.0	23,354,000	100.0	2,070,000	8.9

## 市税の内訳

単位：千円、%

項目	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
市 民 税	2,093,165	41.1	1,864,334	38.3	228,831	12.3
個 人 市 民 税	1,813,309	35.6	1,615,812	33.2	197,497	12.2
法 人 市 民 税	279,856	5.5	248,522	5.1	31,334	12.6
固 定 資 産 税	2,535,447	49.7	2,541,951	52.2	△ 6,504	△0.3
固 定 資 産 税	2,504,901	49.1	2,511,257	51.6	△ 6,356	△0.3
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金	30,546	0.6	30,694	0.6	△ 148	△0.5
軽 自 動 車 税	190,672	3.7	185,738	3.8	4,934	2.7
環 境 性 能 割	13,722	0.2	11,673	0.2	2,049	17.6
種 別 割	176,950	3.5	174,065	3.6	2,885	1.7
市 た ば こ 税	259,006	5.1	256,166	5.3	2,840	1.1
入 湯 税	18,650	0.4	18,520	0.4	130	0.7
合 計	5,096,940	100.0	4,866,709	100.0	230,231	4.7

■ **市税** 50億9,694万円（対前年度比2億3,023万円、4.7%増）個人市民税は定額減税の影響がなくなること等により18億1,331万円、対前年度比1億9,750万円12.2%の増、法人市民税は2億7,986万円、対前年度比3,133万円12.6%の増、固定資産税は25億3,545万円、対前年度比650万円0.3%の減、軽自動車税は1億9,067万円、対前年度比493万円2.7%の増、市たばこ税は2億5,901万円、対前年度比284万円1.1%の増、入湯税は1,865万円、対前年度比13万円0.7%の増となります。

■ **地方譲与税** 2億8,676万円（対前年度比1,594万円、5.3%減）地方揮発油譲与税は5,682万円、対前年度比525万円8.5%の減、自動車重量譲与税は1億8,806万円、対前年度比1,355万円6.7%の減、森林環境譲与税は4,187万円、対前年度比286万円7.3%の増となります。

■ **利子割交付金をはじめとする7種の県税交付金等** 13億6,377万円（対前年度比5,751万円、4.4%増）環境性能割交付金が6,597万円、対前年度比487万円6.9%の減となりましたが、ゴルフ場利用税交付金が7,674万円、対前年度比537万円7.5%の増、地方消費税交付金が9億8,121万円、対前年度比2,568万円2.7%の増、株式等譲渡所得割交付金が1億97万円、対前年度比2,955万円41.4%の増となりました。また、地方特例交付金は、定額減税の補填に係る交付金がなくなることにより2,980万円、対前年度比1億6,925万円85%の減となります。

■ **地方交付税** 83億2,200万円（対前年度比1億6,200万円、2%増）普通交付税が72億2,200万円、特別交付税が11億円となります。

■ **国庫支出金** 31億9,616万円（対前年度比9億2,232万円、40.6%増）児童手当の拡充により児童手当負担金が3億794万円の増、物価高騰の影響を受けた生活者を支援する物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が2億4,864万円の増、丹波篠山市では本交付金を給食費の助成や高校生通院医療費の一部無償化に活用します。地方公共団体情報システムの標準化・共通化事業によるデジタル基盤改革支援補助金が1億6,773万円の増となります。

■ **県支出金** 17億215万円（対前年度比1億8,893万円、12.5%増）補助金を活用した獣害防護柵設置への取組により鳥獣被害防止総合対策交付金が5,236万円の増、参議院議員選挙委託金が3,820万円の増、令和7年国勢調査の実施により国勢調査委託金が2,198万円の増となります。

■ **寄附金** 6億7,670万円（対前年度比3億1,350万円、86.3%増）ふるさと応援寄附金が6億5,000万円、対前年度比3億円85.7%の増となります。

■ **繰入金** 16億7,482万円（対前年度比6,067万円、3.5%減）寄附金増加見込みに伴う返品等経費の増や寄附金を丹波篠山市が行う各事業に活用することに伴い丹波篠山ふるさと基金繰入金が2億7,364万円の増となりますが、財政調整基金繰入金は6億円、対前年度比3億4,900万円、36.8%の減となります。

■ **市債** 17億9,440万円（対前年度比4億531万円、29.2%増）臨時財政対策債が対前年度比3,979万円の皆減となりますが、（仮称）城東こども園整備により2億5,430万円の過疎対策事業債等、消防救急デジタル無線設備部分更新で2億2,000万円及び西紀地区防災行政無線デジタル化で1億9,940万円の緊急防災・減災事業債、道の駅整備により1億2,080万円の公共事業等債を見込んでいることから前年度比29.2%増となります。

## (2) 一般会計歳出

### ア. 目的別歳出の内訳

単位：千円、%

款	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
議 会 費	189,836	0.7	195,976	0.8	△ 6,140	△ 3.1
総 務 費	3,640,822	14.3	2,908,629	12.5	732,193	25.2
民 生 費	8,124,770	32.0	7,079,004	30.3	1,045,766	14.8
衛 生 費	2,397,508	9.4	2,747,893	11.8	△ 350,385	△ 12.8
労 働 費	11,917	0.0	11,484	0.0	433	3.8
農 林 水 産 業 費	1,029,980	4.1	977,756	4.2	52,224	5.3
商 工 費	598,527	2.4	536,598	2.3	61,929	11.5
土 木 費	2,348,698	9.2	2,152,367	9.2	196,331	9.1
消 防 費	1,198,968	4.7	909,404	3.9	289,564	31.8
教 育 費	3,304,481	13.0	3,462,750	14.8	△ 158,269	△ 4.6
公 債 費	1,720,468	6.8	1,848,458	7.9	△ 127,990	△ 6.9
諸 支 出 金	768,025	3.0	433,681	1.9	334,344	77.1
予 備 費	90,000	0.4	90,000	0.4	0	0.0
合 計	25,424,000	100.0	23,354,000	100.0	2,070,000	8.9

■ **議会費** 1億8,984万円（対前年度比614万円、3.1%減）議会議員共済会負担金の負担利率及び消耗品等の事務的経費の減による減。

■ **総務費** 36億4,082万円（対前年度比7億3,219万円、25.2%増）西紀地区防災行政無線のデジタル化により防災行政無線費が1億9,560万円の増、自治体情報システムの標準化・共通化により電子計算費が1億3,832万円の増、デマンド交通のエリア拡大により公共交通対策事業が4,195万円の増となります。

■ **民生費** 81億2,477万円（対前年度比10億4,577万円、14.8%増）児童手当の拡充により児童手当支給事業が3億632万円の増、（仮称）城東こども園の整備工事に伴い城東こども園整備事業が2億4,789万円の増、給付費の増により障害者総合支援法給付事業が1億594万円の増となります。

■ **衛生費** 23億9,751万円（対前年度比3億5,039万円、12.8%減）プラスチック資源一括回収に係る事業費の減により塵芥処理費が2億3,879万円の減、兵庫医科大学ささやま医療センターとの運営に係る現協定期間での補助金予算措置により地域医療対策事業費が9,169万円の減となります。

■ **労働費** 1,192万円（対前年度比43万円、3.8%増）

■ **農林水産業費** 10億2,998万円（対前年度比5,222万円、5.3%増）令和6年度国の補正予算による事業前倒し実施により県営土地改良事業が1,693万円の減となりますが、国庫補助金を活用した獣害防護柵設置に伴い鳥獣被害防護事業が6,838万円の増となります。

■ **商工費** 5億9,853万円（対前年度比6,193万円、11.5%増）丹波篠山国際博覧会により万博推進事業が5,391万円の増となります。

■ **土木費** 23億4,870万円（対前年度比1億9,633万円、9.1%増）橋りょう補修工事の件数減等により国庫補助道路整備事業が8,527万円の減となりますが、道の駅登録に向けた整備工事の開始に伴い道の駅整備事業が2億5,502万円の増、市営住宅外壁等改修工事及び解体工事により市営住宅管理費が7,528万円の増となります。

■ **消防費** 11億9,897万円（対前年度比2億8,956万円、31.8%増）非常備消防施設管理整備費が4,219万円の減となりますが、消防救急デジタル無線設備及び高機能消防指令センター設備部分更新により常備消防費が3億1,636万円の増となります。

■ **教育費** 33億448万円（対前年度比1億5,827万円、4.6%減）旧今田幼稚園解体工事により幼稚園管理費が3,637万円の増となりますが、特別支援学校の空調設備更新工事の終了等により学校施設維持管理費が1億6,586万円の減となります。

■ **公債費** 17億2,047万円（対前年度比1億2,799万円、6.9%減）元金は1億3,692万円の減となります。

■ **諸支出金** 7億6,803万円（対前年度比3億3,434円、77.1%増）寄附金増額見込みにより丹波篠山ふるさと基金費が3億2,096万、休日駐車場使用料の増等により観光まちづくり基金が812万円増、森林環境譲与税の増加見込みにより森林環境基金費が286万円の増となります。

## イ. 性質別歳出の内訳

単位：千円、%

項目	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
義務的経費	11,030,128	43.4	10,214,852	43.7	815,276	8.0
人件費	5,823,233	22.9	5,346,119	22.9	477,114	8.9
扶助費	3,486,428	13.7	3,020,276	12.9	466,152	15.4
公債費	1,720,467	6.8	1,848,457	7.9	△ 127,990	△6.9
物件費	5,245,483	20.6	4,301,194	18.4	944,289	22.0
維持補修費	105,454	0.4	117,328	0.5	△ 11,874	△10.1
補助費等	3,992,846	15.7	4,025,868	17.2	△ 33,022	△0.8
積立金	768,025	3.0	433,681	1.9	334,344	77.1
投資及び出資・貸付金	14,220	0.1	21,120	0.1	△ 6,900	△32.7
繰出金	2,140,103	8.4	2,127,296	9.1	12,807	0.6
投資的経費	2,037,741	8.0	2,022,661	8.7	15,080	0.7
普通建設事業	2,037,741	8.0	2,022,661	8.7	15,080	0.7
補助事業	840,934	3.3	763,155	3.3	77,779	10.2
単独事業	1,196,807	4.7	1,259,506	5.4	△ 62,699	△5.0
予備費	90,000	0.4	90,000	0.4	0	0.0
合計	25,424,000	100.0	23,354,000	100.0	2,070,000	8.9

■ **人件費** 58億2,323万円（対前年度比4億7,711万円、8.9%増）給与改定に伴う増や地域手当を新たに支給することなどによる増となります。

■ **扶助費** 34億8,643万円（対前年度比4億6,615万円、15.4%増）児童手当支給事業で支給対象者の拡充により3億747万円の増、障害者総合支援法給付事業で物価高騰による報酬改定見込等により介護給付費等で8,017万円の増及び障害児給付費等で2,558万円の増、児童扶養手当支給事業で支給対象者の拡充による児童扶養手当で1,750万円の増、私立認定こども園運営事業で公定価格の増額により施設型給付費で1,209万円の増、生活保護措置事業の医療扶助で616万円の増となります。

■ **公債費** 17億2,047万円（対前年度比1億2,799万円、6.9%減）内訳は、元金が1億3,692万円の減、利子が950万円の増です。これらを合わせた義務的経費は110億3,013万円、対前年度比8億1,528万円、8.0%の増です。

■ **物件費** 52億4,548万円（対前年度比9億4,429万円、22.0%増）消防救急デジタル無線設備部分更新等により常備消防費が機器等更新業務委託料で3億1,130万円の増、自治体情報システムの標準化・共通化等により電子計算費がシステム改修委託料で1億3,601万の増、介護保険特別会計からの事業組替により地域包括支援センター委託料で5,905万円の増、放課後児童対策事業で人件費の増等により児童クラブ運営委託料で1,053万円の増、公共交通対策事業でデマンド交通のエリア拡大によりデマンド交通運営委託料で5,798万円の増となります。

■ **維持補修費** 1億545万円（対前年度比1,187万円、10.1%減）農業農村施設管理事業で施設修繕で199万円の減となります。

■ **補助費等** 39億9,285万円（対前年度比3,302万円、0.8%減）下水道事業会計繰出金で企業債利息の減等により3,520万円の減となります。

■ **積立金** 7億6,803万円（対前年度比3億3,434万円、77.1%増）丹波篠山ふるさと基金費で寄付金を増と見込み3億2,096万円の増、観光まちづくり基金で駐車場収入の増見込などにより812万円の増となります。

■ **繰出金** 21億4,010万円（対前年度比1,281万円、0.6%増）国民健康保険特別会計（国民健康保険事業勘定）で1,359万円の増となります。

■ **投資的経費** 20億3,774万円（対前年度比1,508万円、0.7%増）内訳は、普通建設事業の補助事業では8億4,093万円、対前年度比7,778万円、10.2%の増で、主なものは道の駅整備事業の改良工事で2億3,660万円の増、城東こども園整備事業の新設工事で2億2,720万円の増となったものの、プラスチック資源一括回収に係る事業費の減により塵芥処理費の改良工事で2億4,200万円の減、国庫補助道路整備事業の改良工事で5,295万円の減、学校大規模改修工事で1億338万円の減となります。また、単独事業は11億9,681万円、対前年度比6,270万円、5.0%の減で、主なものは田園交響ホール管理費で6,689万円の減となります。

### 3 特別会計・公営企業会計予算の概要

#### 国民健康保険特別会計（事業勘定）

予算総額4,676,707千円（対前年度比△224,778千円）

国民健康保険は、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等のため広域化し、県が財政の中心的な役割を、市は国民健康保険税、資格管理、保険給付等の窓口的な役割を担い、共同で運営をしています。

【具体的な業務内容】

主な減額理由 保険給付費及び国保事業納付金の減額による

（対前年度比 △235,630千円）

県 市町ごとの納付金の決定及び標準保険料率の設定等を実施

○国保事業費納付金額（医療給付費分、後期高齢者支援金等分、介護分）

1,167,799千円（前年度算定比 △1.6%）

○保険給付費額（療養給付費、療養費、高額療養費等の費用額）

3,289,392千円（前年度算定比 △6.2%）

市 保険税の賦課・徴収、資格管理・保険給付の決定、保健事業の実施

○一人当たり平均保険税 120,820円（対前年度比 2.3%）

○一人当たり保険給付費 425,008円（対前年度比 △2.2%）

○保健事業の実施内容

特定健康診査受診の普及・啓発、第3期データヘルス計画に基づいた保健事業の実施

#### 歳入の主な内訳

##### ●国民健康保険税

一般被保険者国民健康保険税 785,196千円

退職被保険者等国民健康保険税  
463千円

##### ●県支出金

保険給付費等交付金 3,289,392千円

##### ●繰入金

一般会計繰入金 389,919千円

財政調整基金繰入金 73,003千円

#### 歳出の主な内訳

##### ●総務費

一般管理費 76,137千円

##### ●保険給付費

一般被保険者療養給付費 2,796,850千円

一般被保険者高額療養費 447,201千円

出産育児一時金 15,007千円

##### ●国民健康保険事業費納付金

一般被保険者医療給付費分 812,550千円

一般被保険者後期高齢者支援金等分  
268,911千円

介護納付金分 86,338千円

##### ●保健事業費

保健事業費 21,426千円

特定健康診査等事業費 31,191千円

##### ●諸支出金

直診勘定繰出金 26,449千円

●予備費 50,000千円

## 国民健康保険特別会計（直営診療所勘定）

予算総額217,771千円（前年度比△494千円）

市内には4つの国民健康保険直営診療所（東雲・後川・草山・今田）があり、予防医療をはじめ、地域に根ざした診療の充実を図っています。へき地診療所であるため、地域の「かかりつけ医」として初期診療を中心としながら、重症化した患者については他の医療機関と連携し疾病等の早期発見・早期治療へと繋げます。今後も継続して、病院と診療所がそれぞれの役割・機能を分担し、お互いに連携を図り、効率的・効果的な医療提供を行い、地域貢献に努めていきます。

歳入では、診療収入を令和6年度実績見込みから92,347千円（前年度対比10,240千円減）計上しています。へき地に立地している診療所のため、高齢者の定期患者が多く、入院・入所等による影響を受けやすい状況です。

歳出の一般管理費154,668千円（前年度対比10,515千円増）は、今田診療所で正規職員看護師1名増の件費とLED照明設備更新工事が増額の主な要因です。医業費56,909千円（前年度対比8,881千円減）は、東雲・草山・今田診療所で令和6年度に超音波画像診断装置の更新（9,159千円）がありましたので前年度比では減額となっています。令和7年度は草山診療所でAED更新のみを行います。

### 歳入の主な内訳

● 診療収入	
国民健康保険診療報酬収入	15,278千円
社会保険診療報酬収入	7,902千円
後期高齢者医療診療報酬収入	45,840千円
その他の診療報酬収入	5,294千円
一部負担金収入	13,354千円
● 繰入金	
一般会計繰入金	83,372千円
事業勘定繰入金	26,449千円

### 歳出の主な内訳

● 総務費	
一般管理費	154,668千円
● 医業費	
医療用機械器具費	10,293千円
医療用消耗器材費	4,224千円
医療用衛生材料費	42,392千円

## 後期高齢者医療特別会計

予算総額818,560千円（前年度比+58,712千円）

後期高齢者医療の保険料率は、兵庫県後期高齢者医療広域連合が算定し、2年に一度の改定となっています。令和7年度は所得に応じて負担する所得割は11.24%、被保険者が等しく負担する均等割額は52,791円となり、令和6年度から変更はありません。

予算額増額の主な要因は、被保険者数の増加及び激変緩和措置が講じられなくなったことによる保険料収入の増加と、それに伴う後期高齢者医療広域連合への納付金の増加、システムの標準化対応による印刷製本費の増加によるものです。

### 歳入の主な内訳

● 後期高齢者医療保険料	624,998千円
● 繰入金	
事務費繰入金	21,433千円
保険基盤安定繰入金	170,948千円
● 諸収入	
延滞金	110千円
保険料還付金	1,020千円

### 歳出の主な内訳

● 総務費	
一般管理費	16,763千円
徴収費	4,270千円
● 後期高齢者医療広域連合納付金	
後期高齢者医療広域連合納付金	796,057千円
● 諸支出金	
保険料還付金	1,000千円
● 予備費	450千円

## 介護保険特別会計（介護保険事業勘定）

予算総額5,202,551千円（前年度比△65,909千円）

令和7年度は第9期介護保険事業計画（令和6～8年度）の中間年度になります。

介護保険制度の維持、介護保険財政の安定した健全化運営に努めながら、高齢者人口に対する認定者の割合がピークを迎える2040年を見据えて、「丹波篠山市高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画」に基づき、高齢者が安心して暮らし続けることができるよう、医療・介護・介護予防・住まい・日常生活の支援が包括的、継続的に確保される「地域包括ケアシステム」の推進と、高齢者の自立支援・重度化防止、地域共生社会の実現をめざして事業を行います。

また、第10期計画策定に向けて、ニーズ調査・在宅介護実態調査を行うとともに、要介護度の重度化についての状況把握と分析、各介護施設整備の計画について介護サービス事業者へのヒアリング等を行います。

地域支援事業では、高齢者の自立支援と重度化防止に向け19のまちづくり協議会に整備した「地区いきいき塾」の安定運営と事業所スタッフへの継続支援等を行います。あわせて介護予防把握事業として、高齢者の虚弱状況を把握し、介護予防事業の資源等を紹介する訪問やハイリスク者に対する早期の予防介入を進めていきます。また、口腔・栄養面からも虚弱状態にならないように「お口とからだの元氣アップ教室」やその他、出前健康教室を実施し、アプローチしていきます。

【主な増減理由】

- 保険給付費 4,888,952千円（対前年比38,246千円の減）
  - 第9期介護保険事業計画及び令和6年度実績見込みにより必要額を算出
- 地域支援事業費 160,946千円（対前年比53,733千円の減）
  - 重層的支援体制整備事業として実施することとなる地域介護予防活動支援事業（734千円）、地域包括支援センター事業（59,072千円）及び生活支援体制整備事業（13,159千円）については、介護保険事業特別会計から一般会計に移行するため減
- 諸支出金 18,480千円（対前年比16,980千円の増）
  - 重層的支援体制整備事業実施にかかる一般会計繰入金（保険料負担相当分）16,980千円

### 歳入の主な内訳

●保険料	
第1号被保険者保険料	1,061,935千円
●国庫支出金	
介護給付費負担金	869,075千円
調整交付金	298,227千円
地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	19,561千円
地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	10,070千円
●県支出金	
介護給付費負担金	719,837千円
地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	12,226千円
地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	5,034千円
●支払基金交付金	
介護給付費交付金	1,320,016千円
地域支援事業支援交付金	26,606千円
●繰入金	
介護給付費繰入金	611,122千円
低所得者保険料軽減繰入金	44,185千円
地域支援事業繰入金	54,245千円
職員給与費等繰入金	44,603千円
事務費繰入金	84,511千円
介護給付費準備基金繰入金	21,006千円

### 歳出の主な内訳

●総務費	
一般管理費	73,313千円
賦課徴収費	2,375千円
介護認定審査会費	20,441千円
認定調査等費	29,772千円
介護保険事業計画策定事業費	1,269千円
●保険給付費	
居宅介護（介護予防）サービス給付費	1,549,867千円
地域密着型介護（介護予防）サービス給付費	764,239千円
施設介護サービス給付費	2,031,856千円
居宅介護（介護予防）サービス計画給付費	238,565千円
高額介護・高額医療合算サービス費	130,103千円
福祉用具購入費・住宅改修費	28,414千円
特定入所者介護（介護予防）サービス費	142,526千円
審査支払手数料費	3,382千円
●地域支援事業費	
介護予防・日常生活支援総合事業費	98,004千円
包括的支援事業・任意事業	62,942千円
●保健福祉事業費	
保健福祉事業費	4,267千円
●諸支出金	
第1号被保険者保険料還付金	1,500千円
一般会計繰入金	16,980千円

## 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

予算総額19,697千円（前年度比+2,283千円）

西部指定介護予防事業所（12,716千円）、東部指定介護予防事業所（6,738千円）の運営補助金及びシステム保守料等（243千円）を計上しています。

指定介護予防支援事業は、地域包括支援センターが事業者指定を受け実施するものであり、丹波篠山市では西部地域包括支援センター及び東部地域包括支援センターを丹波篠山市社会福祉協議会に業務を委託し実施しています。

### 歳入の主な内訳

●繰入金	
一般会計繰入金	19,697千円

### 歳出の主な内訳

●介護サービス事業	
介護予防サービス事業費	19,697千円

## 水道事業会計

収益的支出1,905,575千円（前年度比△41,377千円）

資本的支出1,273,955千円（前年度比 △795千円）

令和7年度は、耐用年数を経過し経年劣化がみられる浄水場等の機械設備や漏水発生率の高い水道管路の更新を行います。機械設備の更新については、福住浄水場の水質計器、後川浄水場の膜ろ過設備、西新町浄水場の薬品注入設備などの更新を行います。水道管の更新については、川北新田、栗柄、藤岡奥、東岡屋地区など約3.7kmを更新します。そして、脱炭素化への取り組みとして、上水道施設の照明設備のLED化を行います。計画的な施設及び老朽管の更新によって安定的な水道水の供給及び有収率の向上に努めていきます。

経営面として、収益的収入は高料金対策繰入金や長期前受金などの減により減少するものの、収益的支出も施設設備の減価償却が進んだことによる減価償却費の減及び企業債償還が進んだことによる企業債利息の減により減少します。また、資本的収入は建設改良費の減に伴う企業債が減少し、資本的支出も老朽化施設更新等にかかる建設改良費の減により減少します。

人口の減少傾向に伴い給水収益の減少が見込まれるなか、設備投資のため借入を行ってきた企業債の償還も大きな負担となっており、水道事業の経営はますます厳しくなると予測されますが、健全で安定した経営に努め、水道料金の現状維持を図っていきます。

### 収益的収入及び支出の主な内訳

●水道事業収益〔2,104,892千円〕	
営業収益	1,316,806千円
営業外収益	788,085千円
（うち一般会計繰入金	450,284千円）
特別利益	1千円
●水道事業費用〔1,905,575千円〕	
営業費用	1,738,655千円
営業外費用	146,917千円
特別損失	3千円
予備費	20,000千円

当年度収支は199,317千円の利益を見込みます。なお、一般会計繰入金は総務省の基準に基づく繰入です。

### 資本的収入及び支出の主な内訳

●資本的収入〔425,331千円〕	
企業債	399,400千円
固定資産売却代金	1千円
負担金	17,630千円
出資金	8,300千円
●資本的支出〔1,273,955千円〕	
建設改良費	452,780千円
企業債償還金	821,175千円

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額848,624千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額39,846千円、過年度分損益勘定留保資金493,963千円、当年度分損益勘定留保資金14,365千円、減債積立金273,000千円及び建設改良積立金27,450千円で補てんします。

# 下水道事業会計

収益的支出2,521,043千円（前年度比△48,991千円）

資本的支出2,532,889千円（前年度比△35,433千円）

令和7年度は、耐用年数を経過し経年劣化がみられる処理場等の機械設備更新や管路の更生、及び新設管路工事を行います。機械設備の更新については、篠山環境衛生センターや古市南部浄化センターなどの処理場設備、及び日置処理区などのマンホールポンプ場設備の更新を行います。管路工事については、篠山処理区の管更生工事、大山処理区域変更に伴う管路工事、村雲処理区を廃止して日置処理区に統合するための管路接続工事約900mのうち約600mの工事を行います。そして、脱炭素化への取り組みとして、篠山環境衛生センター及び住吉浄化センターの照明設備のLED化を行います。計画的な施設の更新や汚水量の適正化によって安定的な下水処理に努めていきます。

経営面として、収益的収入は他会計補助金、長期前受金の減により減少するものの、収益的支出も施設設備の減価償却が進んだことによる減価償却費の減及び企業債償還が進んだことによる企業債利息の減により減少します。また、資本的収入は建設改良費の減に伴い国庫補助金や企業債が減少し、資本的支出も企業債償還金が増加するものの、施設設備更新等にかかる建設改良費の減により総額は減少します。

人口の減少傾向に伴い下水道使用料の減少が見込まれるなか、下水道施設を整備するため借入を行ってきた企業債の償還やその設備の更新費用が大きな負担となっており、下水道事業の経営はますます厳しくなると予測されますが、健全で安定した経営に努めていきます。

## 収益的収入及び支出の主な内訳

● 下水道事業収益〔2,521,340千円〕	
営業収益	619,562千円
営業外収益	1,901,777千円
（うち一般会計繰入金	1,255,115千円）
特別利益	1千円
● 下水道事業費用〔2,521,043千円〕	
営業費用	2,289,487千円
営業外費用	226,553千円
特別損失	3千円
予備費	5,000千円

当年度収支は297千円の利益を見込みます。  
なお、一般会計繰入金は総務省の基準に基づく繰入1,127,827千円とそれ以外の繰入127,288千円です。

## 資本的収入及び支出の主な内訳

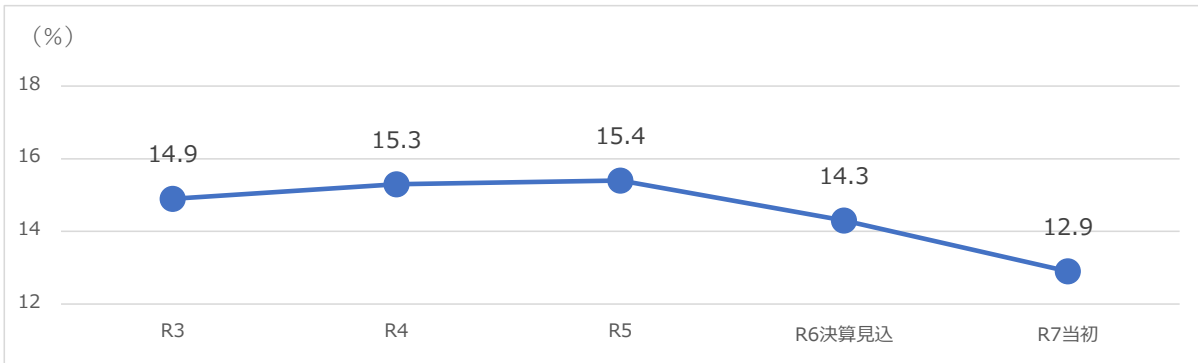
● 資本的収入〔1,569,996千円〕	
企業債	1,482,900千円
固定資産売却代金	1千円
負担金	14,095千円
補助金	73,000千円
● 資本的支出〔2,568,322千円〕	
建設改良費	364,445千円
企業債償還金	2,203,877千円

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額962,893千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額17,788千円、過年度分損益勘定留保資金565,067千円、当年度分損益勘定留保資金371,348千円及び未処分利益剰余金8,690千円で補てんします。

## 4 主な財政指標など

### ◆実質公債費比率

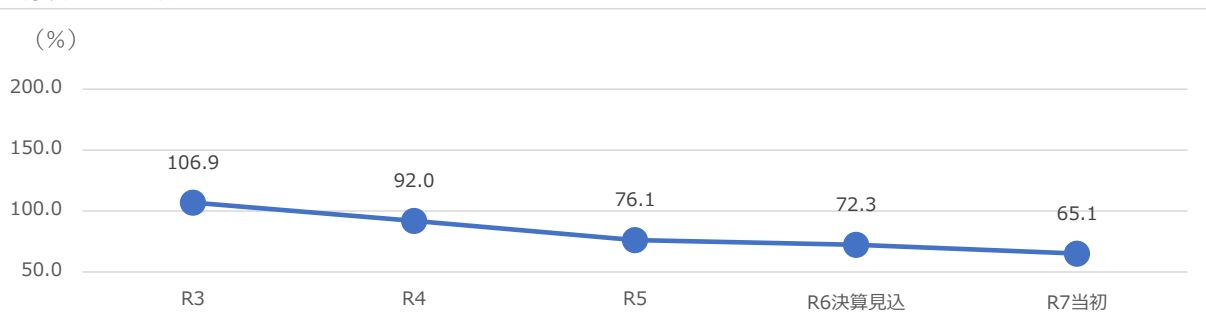
市の借入金（市債）の返済額（公債費）の大きさを、市の財政規模に対する割合（3か年平均）で表したものです。



3か年平均の比率は、臨時地方道整備事業債などの償還終了に伴う元利償還金の減少や、下水道事業会計における資本費平準化債の発行増額に伴う準元利償還金の減少により、令和6年度決算見込及び令和7年度当初予算で比率の改善が進む見込みです。

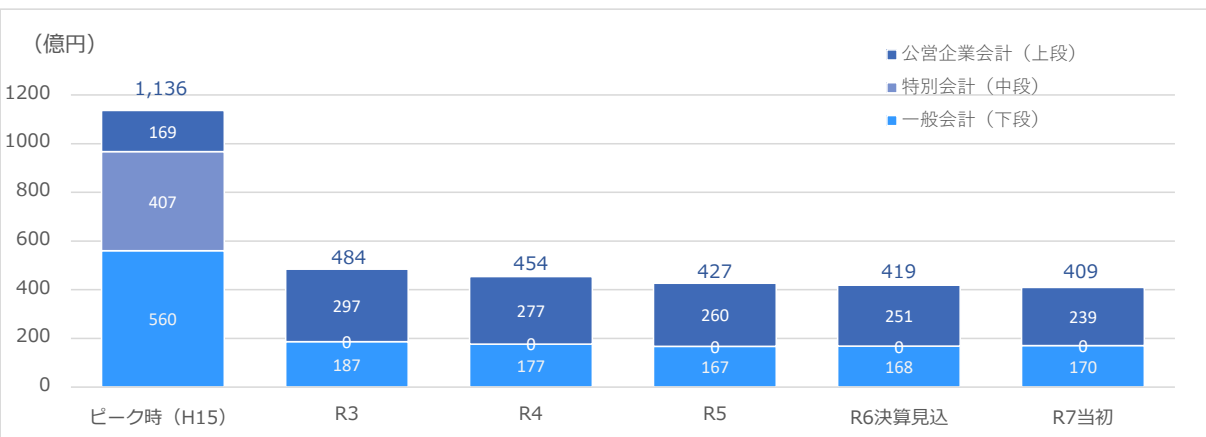
### ◆将来負担比率

地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものです。



公営企業会計の企業債償還が進むとともに、下水道事業会計における資本費平準化債の発行増加に伴い、公営企業への繰入見込額が減少することから、比率は緩やかに下降し、令和7年度当初予算では65.1%となる見込みです。

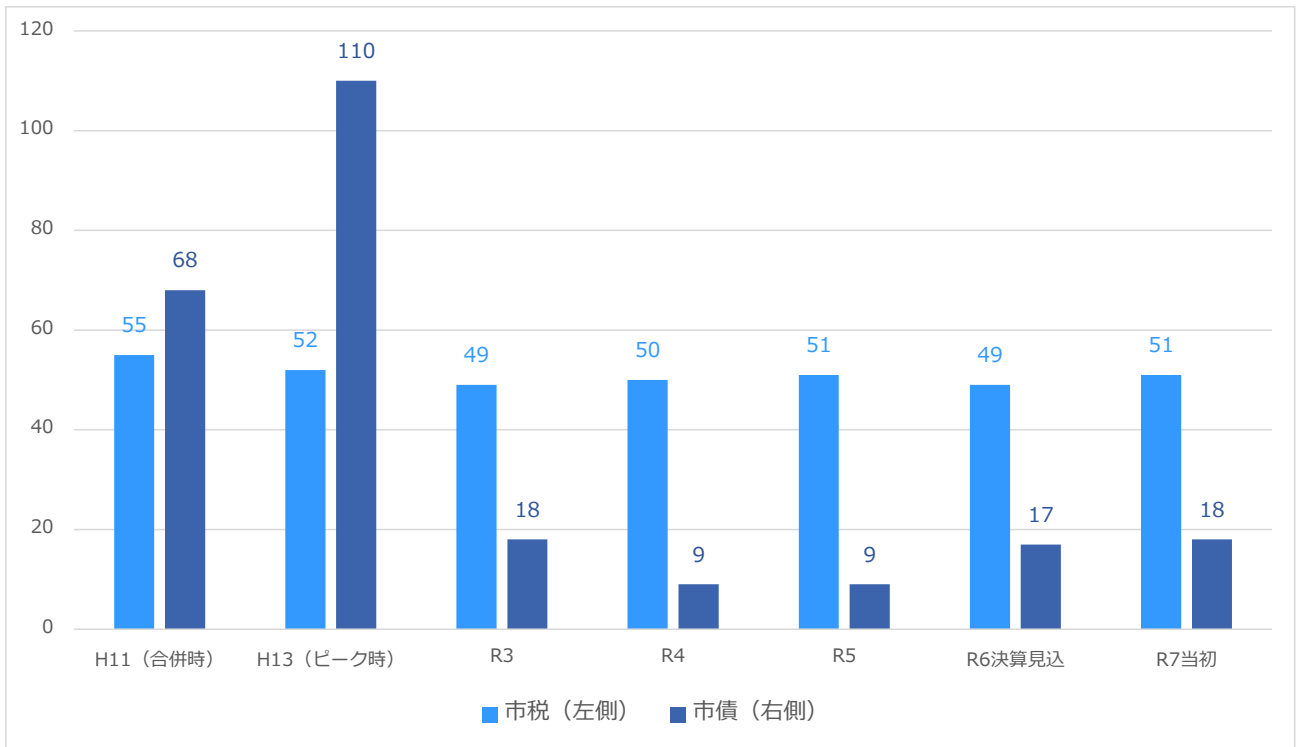
### ◆市債残高



令和7年度の一般会計の市債残高は、防災・消防関連事業に必要となる起債の発行に伴い令和6年度決算見込と比べ2億円増の170億円となる見込みです。一方、公営企業会計の市債残高は、企業債の償還が進むことから令和6年度決算見込と比べ12億円減の239億円となる見込みです。

## ◆市税と市債発行の推移

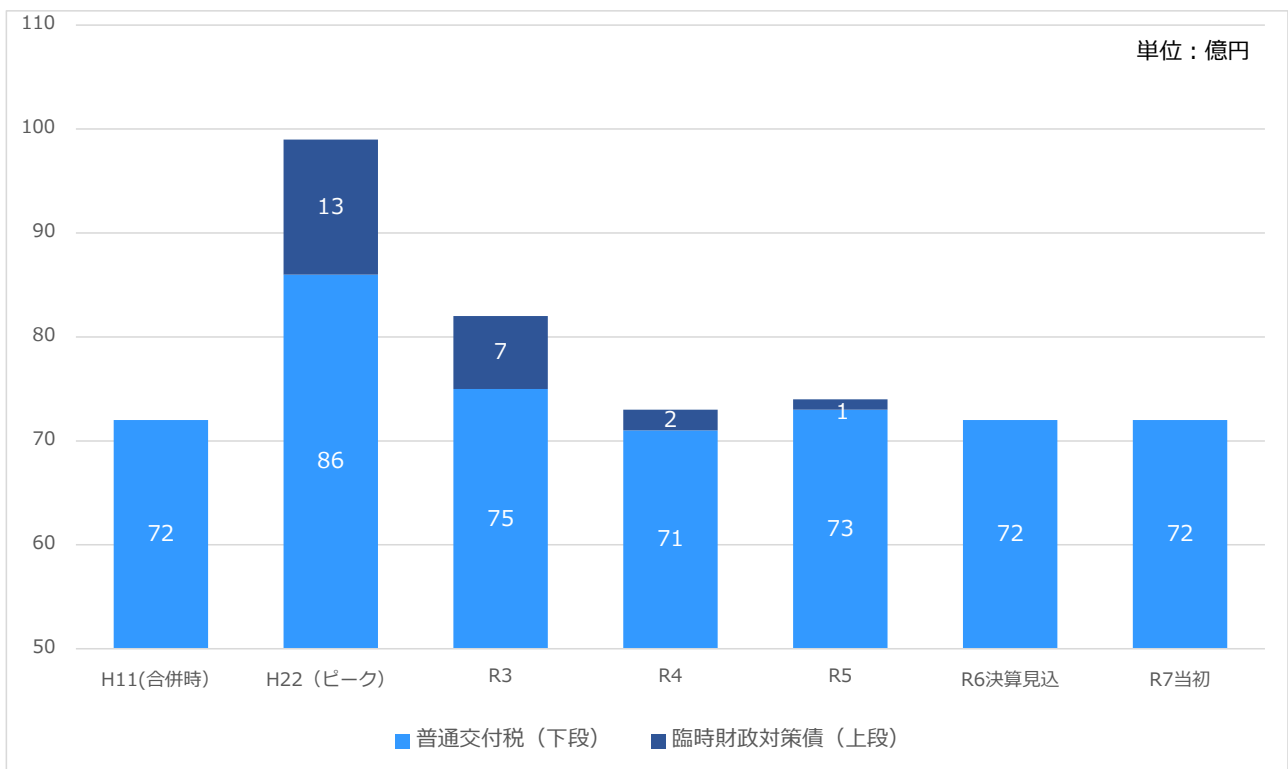
単位：億円



※決算額

## ◆普通交付税等の推移

単位：億円



※決算額

## ◆主な財政指標

単位：千円、%

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収支比率	94.8	94.7	101.2	96.7	97.6	99.2	94.0
起債制限比率（3ヶ年平均）	12.0	11.5	9.9	8.8	8.0	7.8	7.2
実質公債費比率（3ヶ年平均）	22.4	22.6	21.2	19.8	19.8	19.2	19.1
将来負担比率	239.2	219.1	219.0	191.7	191.0	187.2	177.0
財政力指数	0.435	0.430	0.407	0.404	0.404	0.405	0.435
標準財政規模等	15,143,297	14,703,024	14,335,070	14,349,271	14,197,576	13,787,491	13,928,644

	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 決算見込	令和7年度 当	初
経常収支比率	95.0	92.2	87.8	94.9	93.1	94.6	95.0	
起債制限比率（3ヶ年平均）	6.2	5.4	5.1	5.7	6.2	6.1	5.5	
実質公債費比率（3ヶ年平均）	18.8	15.6	14.9	15.3	15.4	14.3	12.9	
将来負担比率	160.1	133.4	106.9	92.0	76.1	72.3	65.1	
財政力指数	0.451	0.449	0.421	0.409	0.409	0.418	0.420	
標準財政規模等	13,686,106	14,021,694	14,478,607	13,820,067	13,897,288	13,965,517	13,898,144	

## ◆会計別地方債残高

単位：千円

会計区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	未現在高	未現在高	未現在高	未現在高	未現在高	未現在高	未現在高
一般会計	30,211,347	26,689,500	24,779,072	22,464,635	20,661,838	19,069,273	18,617,337
一般会計	30,211,347	26,689,500	24,779,072	22,464,635	20,661,838	19,069,273	18,617,337
住宅資金特別会計	20,601	16,819	12,971	9,972	7,366	2,047	1,043
下水道事業特別会計 （公共下水道）	11,298,471	10,933,532	10,537,483	10,221,832	10,025,033	9,722,180	9,331,005
下水道事業特別会計 （特定環境保全公共下水道）	11,027,202	10,634,403	10,230,999	9,827,074	9,421,420	9,031,917	8,498,818
農業集落排水事業特別会計	9,291,633	8,968,820	8,577,501	8,227,244	7,828,112	7,454,209	7,003,692
国民健康保険特別会計 （直営診療所）							10,700
特別会計	31,637,907	30,553,574	29,358,954	28,286,122	27,281,931	26,210,353	24,845,258
水道事業会計	15,212,966	14,642,881	14,014,168	13,494,943	12,946,727	12,476,985	11,725,452
公営企業会計	15,212,966	14,642,881	14,014,168	13,494,943	12,946,727	12,476,985	11,725,452
合 計	77,062,220	71,885,955	68,152,194	64,245,700	60,890,496	57,756,611	55,188,047

会計区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 見込額	令和7年度 見込額
	未現在高	未現在高	未現在高	未現在高	未現在高	未現在高	未現在高
一般会計	19,081,513	19,449,936	18,762,808	17,701,296	16,679,755	16,849,501	17,027,221
一般会計	19,081,513	19,449,936	18,762,808	17,701,296	16,679,755	16,849,501	17,027,221
国民健康保険特別会計 （直営診療所）	13,100	16,560	16,340	12,600	15,060	15,420	19,394
特別会計	13,100	16,560	16,340	12,600	15,060	15,420	19,394
水道事業会計	11,067,823	10,369,726	9,665,677	8,861,097	8,346,197	7,941,571	7,519,796
下水道事業会計	23,273,104	21,708,966	20,048,250	18,835,185	17,689,665	17,123,191	16,355,999
公営企業会計	34,340,927	32,078,692	29,713,927	27,696,282	26,035,862	25,064,762	23,875,795
合 計	53,435,540	51,545,188	48,493,075	45,410,178	42,730,677	41,929,683	40,922,410

## ◆基金残高

単位：千円

基金名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度				
	残高	残高	残高	残高	残高見込	当	初積立額	取崩額	残高	
財政調整基金	1,692,857	1,912,903	1,864,125	1,719,581	1,238,691	1,238,691	35	600,000	638,726	
減債基金	333,958	586,486	535,958	545,658	554,786	554,786	11	136,644	418,153	
その他特目基金	2,556,671	2,479,123	2,397,057	2,226,335	1,992,833	1,992,833	767,979	921,200	1,839,612	
うち主な基金	公共施設整備基金	83,264	131,121	129,551	109,432	31,731	31,731	603	25,797	6,537
	丹波篠山ふるさと基金	200,619	204,408	153,815	178,211	276,965	276,965	676,704	625,719	327,950
	地域振興基金	1,512,305	1,347,249	1,271,642	1,195,241	1,008,734	1,008,734	5,148	146,877	867,005
	義務教育施設整備基金	119,093	138,450	138,452	109,179	57,819	57,819	3	12,063	45,759
一般会計合計	4,583,486	4,978,512	4,797,140	4,491,574	3,786,310	3,786,310	768,025	1,657,844	2,896,491	

## ◆会計別当初予算額一覧

単位：千円、%

会計区分	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増減額	前年度比
一般会計	25,424,000	23,354,000	2,070,000	8.9
一般会計計	25,424,000	23,354,000	2,070,000	8.9
国民健康保険特別会計	4,894,478	5,119,750	△ 225,272	△ 4.4
事業勘定	4,676,707	4,901,485	△ 224,778	△ 4.6
直営診療所勘定	217,771	218,265	△ 494	△ 0.2
後期高齢者医療特別会計	818,560	759,848	58,712	7.7
介護保険特別会計	5,222,248	5,285,874	△ 63,626	△ 1.2
介護保険事業勘定	5,202,551	5,268,460	△ 65,909	△ 1.3
介護サービス事業勘定	19,697	17,414	2,283	13.1
特別会計計	10,935,286	11,165,472	△ 230,186	△ 2.1
水道事業会計	3,179,530	3,221,702	△ 42,172	△ 1.3
下水道事業会計	5,053,932	5,138,356	△ 84,424	△ 1.6
公営企業会計計	8,233,462	8,360,058	△ 126,596	△ 1.5
合計	44,592,748	42,879,530	1,713,218	4.0

◆引き上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる  
**社会保障４経費 その他社会保障施策に要する経費**

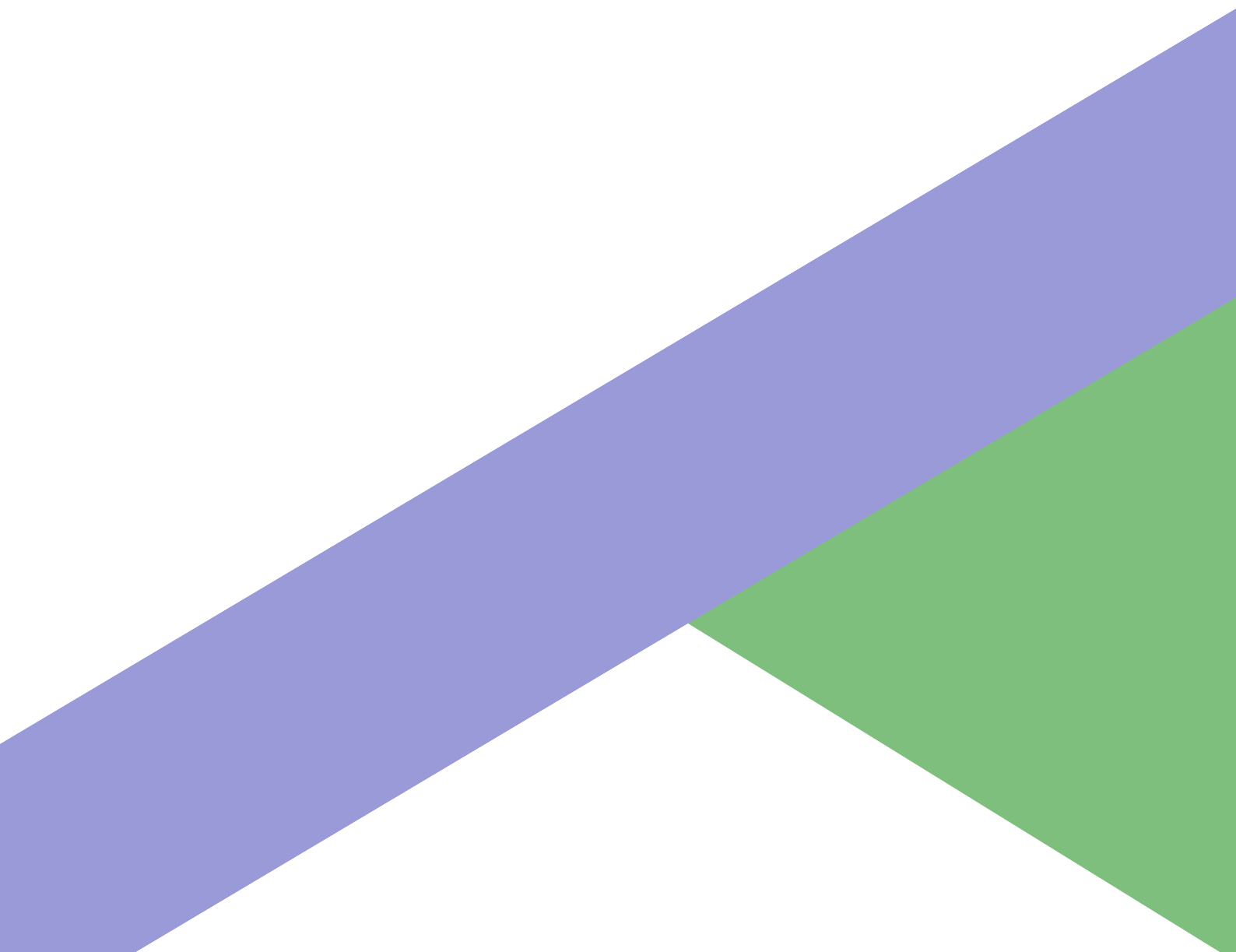
1. 引き上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）収入見込額 **535,167千円**  
 2. 社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費 **5,932,124千円**  
 （実際に引上げ分の地方消費税交付金を充てた経費）

単位：千円

項 目	予 算 額	特定財源			一般財源		
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	地方消費税交 付金（社会保 障財源化分）	その他の一般 財 源	
社会福祉	社 会 福 祉 総 務 費	214,647	29,851	0	50	26,803	157,943
	老 人 福 祉 費	186,089	50,050	0	27,762	15,709	92,568
	高 齢 期 移 行 者 医 療 費	1,709	767	0	1	137	804
	老 人 福 祉 セ ン タ ー 費	6,075	0	0	362	829	4,884
	障 害 者 福 祉 費	1,651,617	1,066,144	12,400	2,339	82,800	487,934
	障 害 者 医 療 費	111,638	45,849	0	12,509	7,730	45,550
	児 童 福 祉 総 務 費	353,866	85,238	6,100	23,137	34,731	204,660
	母 子 福 祉 医 療 費	195,223	39,984	0	1	22,522	132,716
	児 童 福 祉 施 設 費	594,745	0	4,400	23,938	82,173	484,234
	生 活 保 護 総 務 費	10,967	3,898	0	0	1,026	6,043
	生 活 保 護 扶 助 費	381,139	288,963	0	0	13,374	78,802
小 計	3,707,715	1,610,744	22,900	90,099	287,834	1,696,138	
社会保険 (繰出金)	国 民 健 康 保 険 事 業	389,919	179,214	0	0	30,569	180,136
	介 護 保 険 事 業	858,363	53,500	0	0	116,769	688,094
	後 期 高 齢 者 保 健 事 業	192,381	128,211	0	0	9,310	54,860
	小 計	1,440,663	360,925	0	0	156,648	923,090
保健衛生	保 健 衛 生 総 務 費	541,221	41,795	8,500	39,715	65,461	385,750
	予 防 費	231,377	12,254	0	52,321	24,199	142,603
	健 康 福 祉 セ ン タ ー 費	11,148	0	900	3,167	1,027	6,054
	小 計	783,746	54,049	9,400	95,203	90,687	534,407
合 計	5,932,124	2,025,718	32,300	185,302	535,167	3,153,635	



# 令和7年度 主な事業



# シンボル事業

## 丹波篠山国際博

-日本の美しい農村、未来へ-



丹波篠山国際博  
日本の美しい農村、未来へ

予算額：92,234千円 基金：46,184千円

2025年の「大阪・関西万博」をきっかけに、丹波篠山が世界に誇る四季折々の食や自然景観、美しいまちなみや伝統文化など多くの魅力を発信し、国内外からの来訪者に日本特有の本物の文化を伝える機会とし、また、市民が参画することで、市民のシビックプライドの醸成につなげます。機運を高めるために、令和5年度から準備をすすめてきましたが、いよいよ令和7年度は「丹波篠山国際博」本番の年です。

令和7年4月1日から5月6日まで、篠山城大書院で実施する光の演出、丹波篠山国際博オープニングイベント「能とプロジェクションマッピング」と丹波篠山のおいしいものを集めた「丹波篠山国際博うまいもんお城横丁」を開催します。

また、年間を通じて、「食の聖地 丹波篠山グルメ感謝フェア」の実施や、貸切列車「丹波篠山国際博号」を運行するなど、楽しいイベントを計画して、皆様のお越しをお待ちしています。

このほか、生物多様性や景観保全、農都の取組み等、丹波篠山市が地方都市のリーダーとして積極的に進めている事業を紹介するパネル展示コーナーや、桶ツト卓球世界大会や、山城サミットなど、市の誇る取組を市内外の方々に広く周知して、丹波篠山国際博を盛り上げていきます。(商工観光課)



# シンボル事業

## 子育ていちばん

### 高校生までの医療費助成

予算額：89,751千円

一般財源・基金：64,486千円

(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用)

令和7年7月から小学4年生から中学3年生までのこども医療費助成について、通院にかかる所得制限を撤廃し、中学3年生までのこども全員の通院・入院の保険診療にかかる医療費が無料となります。

また、令和7年10月から高校生等の医療費助成について、所得制限を設けずに、通院の保険診療にかかる医療費の助成(自己負担額は1医療機関あたり1日800円上限を月2回まで)を実施します。

(医療保険課)

### 給食費保護者負担分一部無償化

予算額：69,042千円 一般財源：0千円

(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用)

丹波篠山市の給食費は、消費税率の改定や物価高騰など、社会情勢が変動する中においても平成21年から15年間据え置いてきました。昨今の物価高騰に伴い、養育費や生活費が増加していることを踏まえ、令和7年度の給食費につき、義務教育である小・中学生の給食費の半額を市において負担することとし、子育て世帯の経済的支援を図ります。

(給食センター)



# 丹波篠山主要事業

## 子育ていちばん

### (仮称) 城東こども園新築整備

予算額：286,014千円 一般財源：3,509千円

旧城東中学校跡地に建設する(仮称)城東こども園は令和9年度の開園に向けて、現在設計業務を進めており、令和7年度は新築工事に着手します。  
(保育教育課)



### 夏季期間中の遠距離通学バス運行

予算額：22,508千円 一般財源：22,508千円



日中の暑い中に徒歩で下校することとなる児童の負担軽減を図るため、7月から9月の間で一定の通学距離以上となる児童を対象に下校時のバス等の運行を行っています。

近年、暑さの期間が長期化していることに鑑み、運行期間を昨年度より5日間延長して上限を35日として運行を継続実施します。

(学事課)

### 妊娠・出産包括支援事業

予算額：52,200千円 一般財源・基金：22,975千円

「My助産師制度」による産前産後ケアについて、安心して子どもを産み育てることができるようきめ細やかな寄り添い支援を継続して実施します。また、令和7年度から、国の出産・子育て応援給付金に上乗せし妊娠時に10万円、出産後に10万円のトータル20万円支給し、第3子以降は出産後20万円を出産祝金として支給します。このほか、生後1か月児に対する健康診査の費用助成や産後ケアの実施場所を拡充するなど、妊娠期から出産後までの切れ目のない支援の充実と経済的負担の軽減を行います。(社会福祉課・健康課)



# 丹波篠山主要事業

## 農都・魅力向上

### ふるさと応援寄附金

寄附受入見込額：650,000千円

令和6年12月末時点の丹波篠山ふるさと応援寄附金（ふるさと納税）の受入額は過去最高の4.5億円となりました。これからも丹波篠山ならではのヒット返礼品の開発や、寄附をいただいた方へのきめ細やかな対応とともに、丹波篠山の魅力を最大限にPRすることで「丹波篠山ふるさと応援寄附金」への協力を呼びかけていきます。

（ブランド戦略課）

### ユニバーサルな観光地づくり

予算額：2,590千円 一般財源：1,296千円

兵庫県の「ひょうごユニバーサルツーリズム推進エリア」の指定を受けたことにより外国人旅行者や、障がい者、高齢者の方々が安心して丹波篠山のまち歩きを楽しめるよう、わかりやすい案内サインの設置や、坂道等の移動が困難な方に利用いただけるようシルバーカー（電動カート）を購入します。また、ユニバーサルマップを作成し、ウェブページへの掲載や紙ベースでの配布もおこない、障がいの有無や年齢、言語などの違いにかかわらず、誰もが安心して丹波篠山観光を楽しめる体制を整えるため、ユニバーサルツーリズムに取り組みます。（商工観光課）



### 道の駅の整備

予算額：255,018千円 基金：14,334千円



「こんだ薬師温泉めくもりの郷」において設置予定の道の駅は、令和8年度中のオープンを目指して、令和6年度から実施中の基本設計業務などの成果を基に、駐車場の増設及び24時間使用可能なトイレへの改修や農産物加工所改修などオープンに向けた施設整備を実施します。

（地域整備課）

# 丹波篠山主要事業

## 農都・魅力向上

**八上城跡整備基本計画策定** 予算額：7,250千円 一般財源：1,813千円

「保存・活用計画」をもとに令和7年度から整備基本計画の策定を行います。整備基本計画においては、まず登山道整備や各種サイン看板の統一などを盛り込み誘客や魅力ある山城の整備につなげていきます。

(社会教育・文化財課)



**丹波篠山の家推進事業** 予算額：17,067千円 一般財源・基金：14,767千円

丹波篠山の気候風土・文化に適した意匠、色彩、材料などの要件を満たす住宅の建築工事費などの助成のほか、丹波篠山の家モデルハウスの内覧やセミナー、移住交流ツアーなどモデルハウスを活用したイベントを実施します。また、不動産事業者と連携して丹波篠山の家限定した分譲地販売を行い、市内産業の活性化や丹波篠山の家の普及促進を図ります。

(地域計画課)



## 伝統産業の振興（陶の郷の改修）

予算額：141,919千円 一般財源・基金：22,156千円



丹波焼の歴史や背景を来館者に情報として明示できるよう、登窯の発掘調査等、本格的な学術調査研究や多言語に対応する展示改修を行い、来館者の増加と各窯元への周遊促進を図ります。併せて、令和6年度から取りかかっている陶の郷の外壁や屋根等の「長寿命化工事」を引き続き行います。

(商工観光課、社会教育・文化財課)

# 丹波篠山主要事業

## 農都・魅力向上

### 自伐型（環境創造型）林業の支援

予算額：15,893千円 一般財源・基金：15,893千円

新たに、仕事として森に関わる人づくりの充実を図るため、森林に負荷の少ない「自伐型（環境創造型）林業」としてこれに取り組む林業者の支援をします。

さらに、市、自伐型（環境創造型）林業者など林業事業者や民間業者、そして森林所有者や山がある自治会等の連携が必要なため、調整を行う人材「森林戦略担当官」を配置して、更なる森にかかわる人づくり、仲間づくりを推進します。また森づくりの専門知識と経験を有した「森づくり政策官」が森林所有者等の森林整備相談にのるとともに、市内林業事業者の指導育成に努め、市民参加で命をはぐくむ丹波篠山の森づくりを進めます。（森づくり課）



### 鳥獣被害防護事業

予算額：70,928千円 一般財源：11,405千円

これまで金網柵460km、サル用電気柵120kmを施工し、その効果を上げてきている一方で獣害柵の無い農地で新たに被害が発生しています。これに対応するため、新たな被害地を対象に、国の補助を活用し、施工と材料支給をおこない、令和7年度は新たに26地区で獣害柵の設置に取り組みます。

（森づくり課）



# 丹波篠山主要事業

## 農都・魅力向上

### 農業遺産・農都のめぐみ米の推進

予算額：13,250千円 基金：13,250千円

近年の高温少雨により黒大豆の種子の生産量に影響が及んでいます。丹波篠山発祥「丹波黒」の産地として、優良な種子を未来に引き継ぐため、種子生産農家に対しスプリンクラーなどのかん水装置の導入を支援します。

令和6年度に環境負荷低減や生きものに配慮した栽培方法で生産されたことを市が認証する「農都のめぐみ農産物認証制度」を創設し、環境や生きものに配慮した米づくりに取り組む農家に対し、10アールあたり2,000円の補助金を継続するとともに、市内米穀店、株式会社B. BLINK、JA丹波ささやまと連携を密にし、農都のめぐみ認証米の生産、販売拡大につなげます。

(農都政策課)



### 担い手支援事業

予算額：32,952千円 基金：21,652千円

令和5年度から、市内の大多数を占める小さな農家を守るとともに、将来的には集落営農組織に発展するよう、3戸以上の共同申請に対してトラクター、田植え機、コンバインの導入を支援する「集落農業守り隊応援事業」を創設しました。令和7年度も引き続き集落農業守り隊応援事業を実施し、集落の中核的な担い手農家の育成を図るため、水稲・黒大豆を中心とした作業の省力化を支援します。このほか、集落営農組織、新規就農者、認定農業者についても、農業や農地、そして農村集落が未来にわたり維持、発展できるよう、機械導入等を支援し、営農活動の負担軽減と経営の安定化を図ります。

(農都政策課)



# 丹波篠山主要事業

## 地域とくらし

### 地元就職の促進

予算額：1,000千円 基金：1,000千円

従業員の奨学金返済を支援する制度を新たに導入する市内企業に対し、企業側の負担を軽減するため、市独自の支援策である「奨学金返済支援制度導入促進奨励金」を新たに実施します。

(創造都市課)

### デマンドバスの運行

予算額：95,968千円 一般財源：80,368千円



丹波篠山市では、一人ひとりが安心して暮らすことができる公共交通の実現を目指しています。路線バスを補完する誰もが利用しやすい移動手段として、利用者の予約に応じて自宅近くから目的地を結ぶ運行をするデマンドバスを令和6年11月から市東部地域において導入しました。

市西部地域においても、令和7年10月からデマンドバスを導入します。

(創造都市課)

### ワクワク農村未来プランの推進

予算額：19,300千円 基金：19,300千円

丹波篠山で暮らす幸せを実感できるようなワクワクする農村の実現を図る取り組みに対し、1自治会あたり上限10万円を補助します。これまでに69自治会に活用いただきましたが、令和7年度はこれまでに活用されていないすべての自治会で活用いただき、ワクワク農村の実現を図ります。

(地域振興課)



# 丹波篠山主要事業

## 地域とくらし

### 多文化共生事業

予算額：608千円 基金：608千円

オンライン医療通訳を活用し、外国人市民が言語に不安を感じることなく、安心して医療を受けられる体制を整備することにより、誰もが安心して住みやすい多様性が生かされたまちづくりにつなげます。

(地域振興課)



### JR篠山口駅周辺整備・活性化

予算額：1,185千円 一般財源：1,185千円



JR篠山口駅周辺まちづくり会議が策定した「JR篠山口駅周辺まちづくりビジョン」を受けて、駅舎・駅前空間のリニューアルに向けた篠山口駅前整備の基本構想の策定や地域の皆さんと一緒に進めていくための体制整備などを進めていきます。(地域計画課)

### 四季の森運動公園グラウンド照明新設

予算額：36,069千円 基金：4,069千円

四季の森運動公園グラウンドはグラウンド・ゴルフや少年野球、ソフトボールなど幅広い世代が利用しています。屋外スポーツ施設として熱中症対策を推進し、夜間も快適に施設を利用できる環境を整えるため、照明設備（ナイター）新設工事を行います。

(中央公民館)



## その他の主要事業

番号	事業名	事業費(単位:千円)		事業内容	担当部課
			うち一般財源・基金		
1	今田まちづくりセンター管理費	39,113	813	今田まちづくりセンターにおいて昇降機設置工事及び照明設備LED化改修工事を行います。	市民生活部 地域振興課
2	公民館改修助成事業	9,313	9,313	集落の公民館等を新築、大規模改修、改築及び増築する場合に事業の一部を助成します。 ※予定公民館 北沢田、西ノ堂、福住上、安田、幡路、藤坂、乗竹、岩崎、真南条下、草野、北野新田、見内、今田町花みずき台、今田町休場、今田町みそら台	市民生活部 地域振興課
3	コミュニティセンター管理費	4,685	85	コミュニティセンター城南会館和室事務所改良工事及び古市コミュニティ消防センタートイレ改修工事を行います。	市民生活部 地域振興課
4	防災行政無線費	199,461	61	アナログ無線機器の製造終了により、西紀防災行政無線のデジタル化を実施します。	市民生活部 市民安全課
5	非常備消防施設管理整備費	35,629	429	第10分団第1部詰所兼車庫の改修に向け実施設計を行います。 また、消防小型動力ポンプ軽積載車(3台)を更新します。	市民生活部 市民安全課
6	ふれあい館運営費	34,194	3,294	味間ふれあい館の耐震工事及び昇降機設置工事を行います。	市民生活部 人権推進課
7	中央公民館事業費	1,342	1,342	公民館利用サークルによる発表・展示、活動体験の場を創出し、市民活動の活性化及び公民館施設のPR、利用促進を図るため、「丹波篠山公民館まつり」を実施します。 また、音楽活動の実践発表の場、音楽イベントを通じた地域住民の交流、施設のPR、利用促進を図るため、「四季の森音楽祭」を実施します。	市民生活部 中央公民館
8	県営土地改良事業	13,370	1,703	ため池等整備事業負担金 真南条宮ノ奥池(真南条中)、八王寺池(草野)、萩原下池(今田町黒石)、瀧谷池(小枕)、小谷池(西木之部)、平穏池(井ノ上)、汁谷池(中原山)、大池(垂水)、フレ谷池(春日江)、山谷池(県守)、浜谷池(東浜谷)、八幡谷(八上内、川原)、畑宮(畑宮)、黒石ダム(今田町黒石)	農都創造部 農都整備課
9	常備消防費	311,300	9,200	高機能消防指令センター情報系設備及び消防救急デジタル無線設備の部分更新を行います。	消防本部
10	幼稚園管理費	37,015	3,715	旧今田幼稚園を解体し駐車場として活用します。	教育委員会 保育教育課
11	にしき保育園費	248	248	市内産木材を用いた園児用椅子を導入します。	教育委員会 にしき保育園